

Sustainable Report No.021

# 企業主体の施策で 男女平等に社会参画へ



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。  
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

# 日本は女性の社会進出が遅れている

## ■日本と他国の差

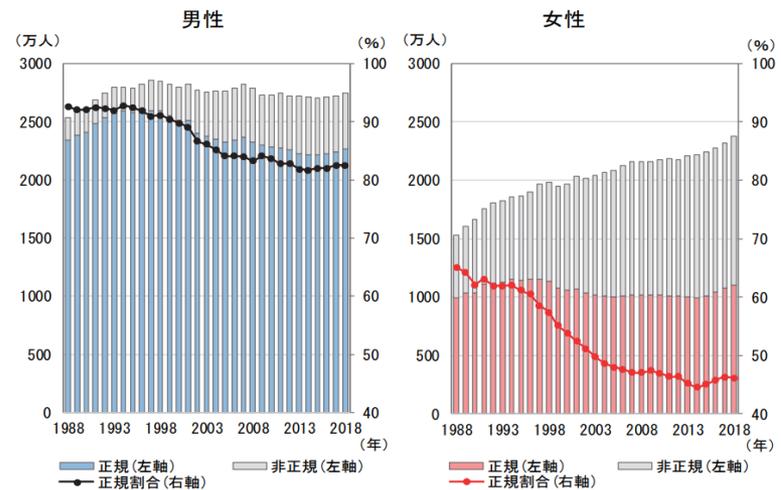
- 日本では、男性と比べて女性の非正規雇用数が多く、女性の正規雇用割合は年々減少している
- **政治分野も女性の参加割合が低く**、国会議員の女性割合は9.9%、大臣の割合は10%に過ぎず、仕事と家庭生活のワークライフバランスを整える女性の声が反映された政策が少ないのではないか
- 日本への国際評価は、ジェンダーギャップ指数が**120位/ 156カ国**（2021年）と低く出遅れている

## ■ジェンダーギャップ指数（2021）

順位	国名	値	前年値	前年からの 順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	-
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	-
87	ベトナム	0.701	0.700	-
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

「ジェンダーギャップ指数」とは、世界経済フォーラムが算出している各国における男女格差を測る指数。「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示している。

## ■男女別の正規/非正規雇用者数、正規雇用割合



画像：男女共同参画局、文章：男女共同参画局を元に筆者作成

画像：総務省「労働力調査（基本集計）」を元に参議院作成

## 日本が目指すべき社会の姿とは

## ■ ジェンダー平等に対する各国の取組

- 欧州委員会は、ワークライフバランスを実現する政策の検討をはじめとした「**ジェンダー平等戦略 2020-2025**」を2020年3月に発表
- 戦略を元に法改正が進み、2021年3月に**同一労働における男女間の賃金平等を雇用主に義務付ける法案**が提案され、2022年6月に**上場企業取締役のジェンダーバランス改善指令**の暫定合意を達成した
- ジェンダーギャップ指数の上位15カ国中7カ国を占める欧州連合でも、完全に男女平等を達成している国はなく、法改正をもとに企業へ具体的な施策の実行を進める必要がある

## ■ 女性の社会進出に向けた戦略例

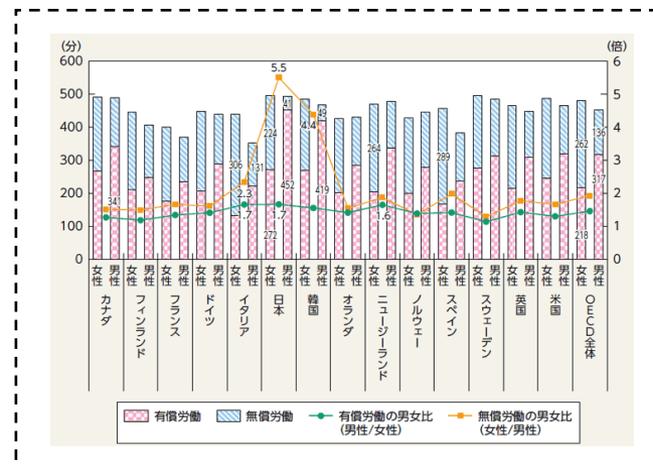
女性取締役を増やす政策を加速

参考：欧州連合

2024年の欧州議会選挙での女性候補者増への支援

欧州委員会内部での管理職ポジションを2024年末に女性比率50%とする目標設定

## ■ 男女別に見た1日当たりの生活時間



出典：男女共同参画局

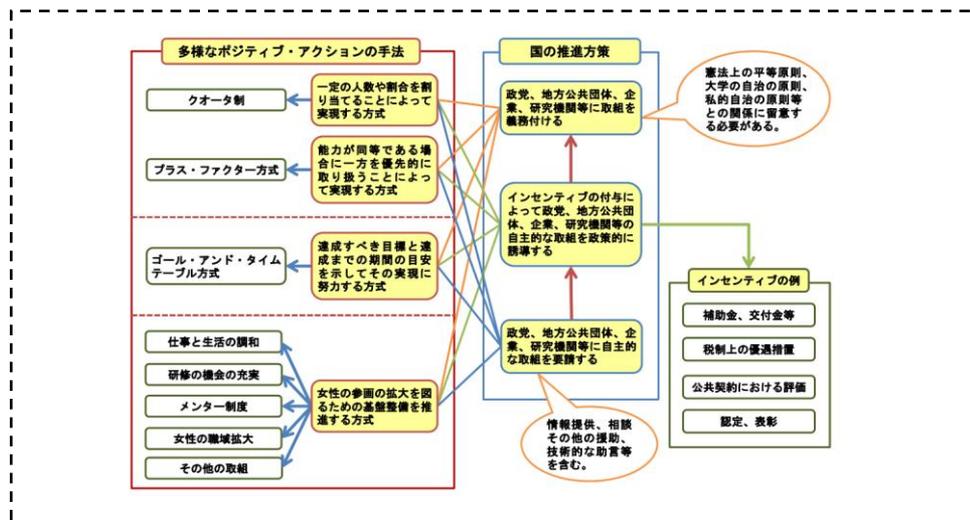
国が求める男女平等な社会の実現のために

## ■ 男女平等に向けて

- クォーター制\*の導入国は一部のみで国から企業への積極的な介入は少なく、企業が主体的に取り組みを検討し国の指針に対応する動きが足りていないのではないか
- 性別や文化・価値観などの違いを持つ人材の多様性をお互いに認め合うことでの生産性向上を認識し、**国の指針に限らず課題解決に向けた施策を企業が具体的に考え実行**することが理想
- 企業が女性の参画割合を数値化してクォーター制導入をきっかけとしながら、個々の企業で自主的に労働の男女差を解消する**ポジティブ・アクションの推進で男女平等の実現を目指す**

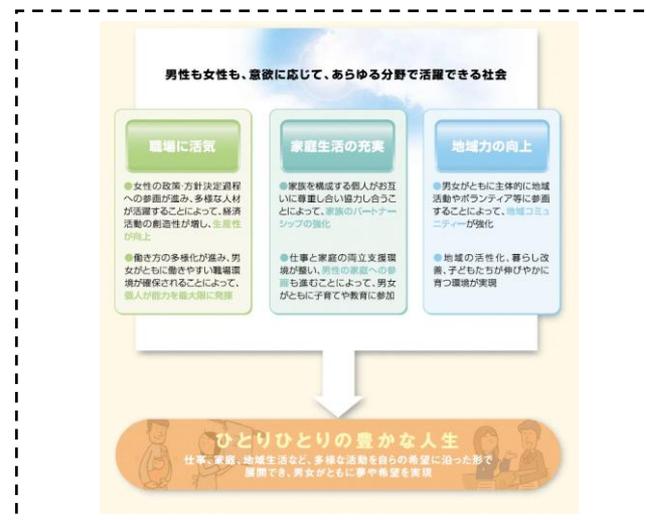
\* クォーター制：取締役会の構成メンバーに占める男女双方が一定の割合以上になることを求める制度

## ■ ポジティブ・アクションの実現方法



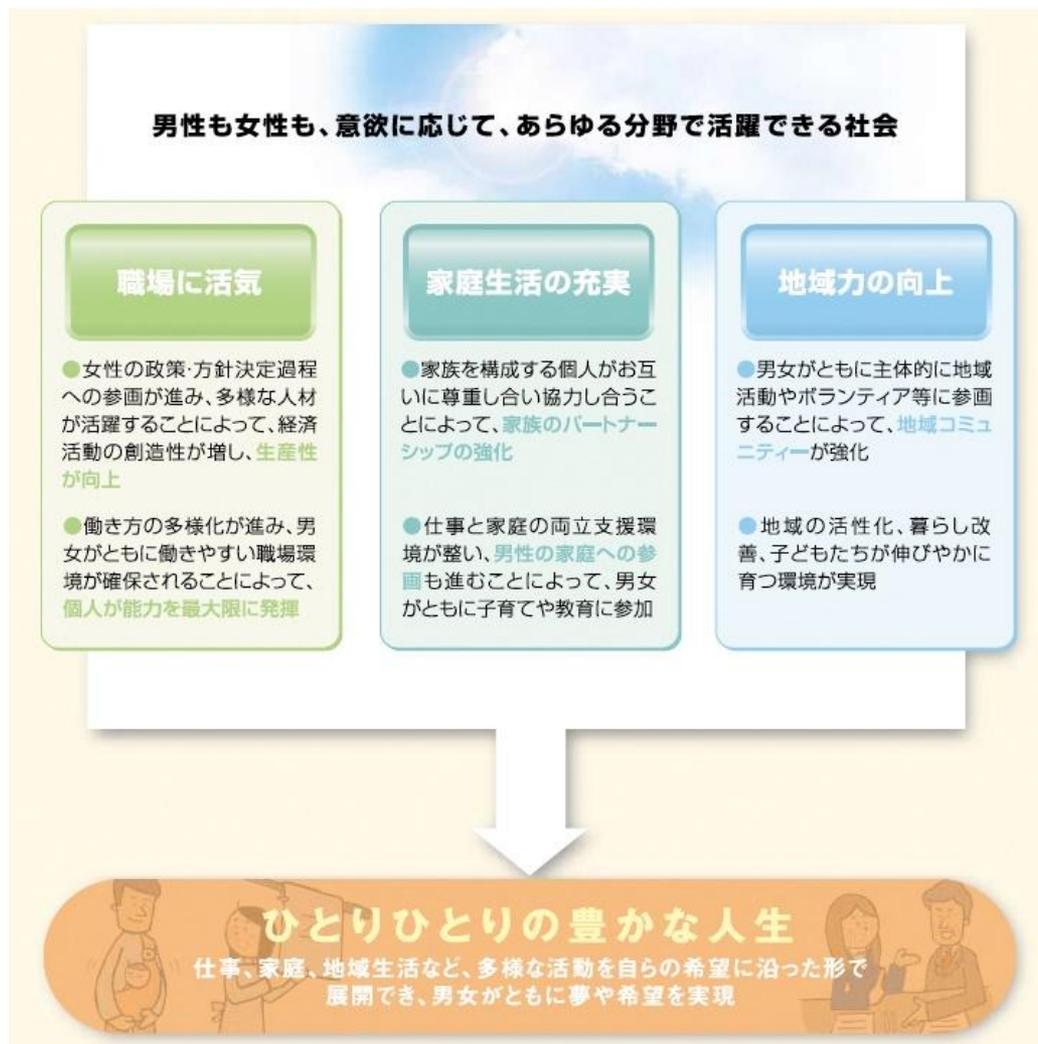
出典：男女共同参画局

## ■ 男女共同参画社会イメージ (P5参照)



出典：男女共同参画局

# 自主的な課題解決で男女問わず社会参画



出典：男女共同参画局

## ■ 参照・引用資料

- 参議院,経済のプリズムNo181「働く女性の現状と課題～女性活躍の推進の視点から考える～」,2019年11月  
([https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai\\_prism/backnumber/h31pdf/201918102.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h31pdf/201918102.pdf))
- 男女共同参画局,「世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2021」を公表」,2021年5月 ([https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105\\_05.html](https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105_05.html))
- European Commission,「Gender Equality Strategy」,2020年3月, ([https://ec.europa.eu/info/policies/justice-and-fundamental-rights/gender-equality/gender-equality-strategy\\_en#achievements-in-gender-equality](https://ec.europa.eu/info/policies/justice-and-fundamental-rights/gender-equality/gender-equality-strategy_en#achievements-in-gender-equality))
- European Commission,「Questions and Answers: Gender Equality Strategy 2020-2025」,2020年3月5日 ([https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda\\_20\\_357](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_20_357))
- 株式会社ニューラル,「[EU] 欧州委、ジェンダー平等戦略2020-2025発表。賃金、リーダーポジション、性暴力で」,2020年3月10日 (<https://sustainablejapan.jp/2020/03/10/eu-gender-equality-strategy-2020/47159>)
- 男女共同参画局,「生活時間の国際比較」,2020年7月 ([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/column/clm\\_01.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/column/clm_01.html))
- 男女共同参画局,「ポジティブアクション」,2022年7月 ([https://www.gender.go.jp/policy/positive\\_act/index.html](https://www.gender.go.jp/policy/positive_act/index.html))
- 男女共同参画局,「仕事と生活の調和推進サイト」,2022年7月 (<http://www.cao.go.jp/wlb/government/index.html>)
- 男女共同参画局,「男女共同参画社会」って何だろう?」,2022年8月10日参照 ([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/society/index.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html))
- 男女共同参画局,「共同参画」,2022年6月 ([https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202206/202206\\_02.html](https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202206/202206_02.html))
- 女性の活躍推進協議会,「ポジティブ・アクションって、なに?」,2022年8月9日参照 (<https://www.mhlw.go.jp/positive-action.sengen/about.html>)
- JETRO,「欧州委、男女間の賃金格差の公表義務含む賃金透明化法案を発表」,2021年3月8日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/03/704478d70c6be963.html>)

## ■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



### 小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。